

南砺市クラウド型グループウェア導入及び生成AI活用支援業務 質問・回答

No	No2	大項目	件名	質問概要	回答案	要領・仕様書該当箇所
1	A-1	参加資格について	参加資格(Google Cloud パートナー認定)の対象範囲、および共同企業体(JV)・再委託の適用条件について	実施要領「6. 参加資格」に定める「Google Cloud パートナー認定を保持していること」等の要件について、代表企業(提案者)自身が同認定を保持していない場合でも、同認定を保持する協力企業へ業務の一部(ライセンス供給や基盤構築等)を再委託する体制とする場合や、共同企業体(JV)の構成員のいずれかが保持している場合、参加要件を満たすものと認識してよいでしょうか。また、Google Workspaceの専門管理資格(Professional Google Workspace Administrator等)の保有や「教育DX パッケージ 販売パートナー」等の認定を保持している場合についても参加可能でしょうか。	共同企業体(JV)による参加、および業務の一部の再委託(協力企業の参画)も可能とします。本業務を確実に完遂できる体制が担保されていることを前提とし、代表企業(提案者)に限らず、共同企業体の構成員のいずれか、または業務の一部を受託する協力企業のいずれかが条件を満たしていれば、本市の参加要件を満たすものと認めます。ライセンス提供において、Google Workspace の正規リセラーを共同企業体の構成員とすること、あるいは当該部分を再委託とすることも可能とします。なお、Google Workspaceの専門管理資格や「教育DX パッケージ 販売パートナー」等の認定を保持している場合についても、本業務におけるシステム基盤構築や活用支援の専門性を有するものと認め、本要件を満たすものとして取り扱います。また、本市が目指す「誰ひとり取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現においては、導入後の迅速かつきめ細やかな伴走支援や地域の特性に応じた柔軟な対応が極めて重要となるため、高い専門性を有する企業等と、本市の地域実情に精通した地元事業者とが強みを活かして共創・連携する体制での提案を強く期待し、評価基準書「実績・体制」においてその持続可能性を評価します。ただし、実際の業務運営にあたっては、提案者が全体の管理監督責任を負うとともに、チーム全体の総合的な専門性・人員体制として客観的に審査を行います。	要領「6. 参加資格」
2	A-2	ライセンスについて	既存PoC用95ライセンスの扱いと今年度の積算根拠について	現在実証試験(PoC)として試用中の既存95ライセンスの具体的なエディション、現在の契約満了日、および今回のプロポーザルで調達する300ライセンスとの関係性(新規に300を計上するのか、差分の205を計上するのか)について教えてください。	既存95アカウントのエディションは「Business Standard(月次契約)」です。今年度の見積もり(提案上限額 11,000,000円の範囲内)においては、既存95ライセンスの移管(リセラーチェンジ)に伴う技術調整を含め、新規205アカウントと合わせた「計300アカウント分」のライセンス費用(初年度分)および初期構築・支援費用を計上してください。手続き自体は市が実施しますが、受注者にはそのナビゲートおよび技術調整を求めます。	要領「3. 業務内容」 仕様書「4. 導入規模」
3	A-3	ライセンスの種類	ライセンスコストの最適化	将来的な全庁展開(約1,000アカウント)において、『保育・医療・福祉職員等(約500人)』は、1人1台の専用端末をご利用でしょうか。それとも共用端末の利用が主でしょうか。日常業務でのPC利用時間や利用する機能の概況をお教えてください。	保育・医療・福祉職員等については、現場スタッフ職として、1日の業務時間の大半を各現場で保育園児や患者、利用者等と直接対面での対応にあたり、複数人に1台配備された事務用PC端末を対面業務終了後の報告書作成等で使用しています。	要領「3. 業務内容」 仕様書「4. 導入規模」
4	A-4	契約・支払について	契約の詳細と支払い条件(請求時期)について	ライセンス利用期間「調達から60ヶ月間」とありますが、契約自体は5年間の長期継続契約(債務負担行為等)となるのでしょうか。また、初期構築費用は検収後の後払い、年度毎のライセンス料は前払い(年額一括払い)という支払い条件の相談は可能でしょうか。	令和8年度の初期構築部分については令和8年度単年度での契約とし、調達から60ヶ月間のライセンス使用料を含む運用経費は長期継続契約として契約を締結し、各年度ごとに支払うものとします。支払い時期については、初期構築費用は業務完了(納品・検収)後の後払い、年度毎のライセンス料については、各年度毎に年額一括払いを想定しています。支払時期については別途契約者と協議の上決定します。	仕様書「3. 業務期間」
5	B-1	利用ネットワーク	3層分離のネットワークにおけるGWSの利用対象範囲について	現在のネットワーク環境は、インターネット環境、LGWAN環境、マイナンバー利用事務環境の3層がある認識です。GWSの利用はインターネット環境、LGWAN環境からの利用を想定した提案をすれば良いという認識でよろしいでしょうか。	GWSの利用については、現状LGWAN環境(SKYSEAの環境分離ブラウザ)及びインターネット環境からの接続となっています。現状を踏まえ、将来のネットワーク構成の変更についても提案をお願いします。	仕様書「5(1)」
6	B-2	ネットワークの設定変更	特定の通信除外設定について	LGWAN環境からGWSへ直接接続するため、SKYSEA Client Viewの環境分離ブラウザにおいて特定の通信除外設定等が必要になると想定されますが、この設定変更は現在の保守事業者様で対応可能でしょうか。また、その際の調整窓口は市・受注者のどちらになりますでしょうか。	特定の通信除外設定について既設保守業者にて対応が可能です。費用負担を含め調整窓口は、受注者となります。	仕様書「5(1)」
7	B-3	ネットワーク構成について	現在の構成について	現在のLGWAN帯域幅や境界ネットワーク機器(ファイアウォール等)の構成、及びSKYSEA Client Viewによる「環境分離ブラウザ」の具体的な実行方式(ローカル分離型か画面転送型か)をお教えてください。	構成の詳細についてはセキュリティにかかる事項のため、今回の回答から除外させていただきます。SKYSEAの環境分離ブラウザについては論理的(仮想的)に分離したネットワーク環境を構築しています。詳細についてはSKY社のサイト等をご確認ください。	仕様書「5(3)」
8	B-4	ネットワーク構成について	α'(アルファダッシュ)モデル構築に伴う既存機器の設定改修費用の扱いについて	直接接続する「α'モデル」への変更に伴う、既存ネットワーク機器(FW、プロキシ、ルーター等)やローカルブレイクアウト基盤(無害化、IPS/IDS、EDR等)の具体的な設定変更作業や改修費用は、今年度の提案限度額(11,000,000円)に含めるべきでしょうか。	今年度の業務範囲外となります。α'モデル等のネットワーク設定変更・改修は来年度以降の別構築プロジェクトとして検討するため、実作業費用や機器費用は今回の提案限度額(11,000,000円)の「枠外」とします。フェーズ①(今年度)においては、現行のネットワーク環境(SKYSEA環境分離ブラウザ等の構成)を維持したままでGWSおよび生成AIを最大限活用できるシステム基盤・アカウントの構築を行ってください。ただし、将来のネットワーク構成変更に要する概算費用感については、仕様書に基づき、様式4の「D. その他追加機能等」に参考価格として必ず提示してください。	仕様書「5(3)」
9	B-5	暗号化について	クライアントサイド暗号化(CSE)の実装要件の有無について	総務省のセキュリティポリシーガイドラインとの整合性を鑑み、Google ドライブの利用において「クライアントサイド暗号化(CSE)」の実装は必須要件となるでしょうか。	現状では必須ではありませんが、将来的なネットワーク構成の変更も見据えた提案をお願いします。次年度以降にα'モデル等への移行をすとした場合に、総務省セキュリティポリシーガイドラインに基づき対策が必要となる項目について、具体的に製品名や技術名を記載して説明してください。	仕様書「5(3)」
10	B-6	BYOD	庁外からのスマートフォン接続(BYOD)の管理と想定規模について	職員の私用のスマートフォンから一部の機能(カレンダー、Gmail等)へ庁外から安全に接続できる環境(BYOD)について、市として現在指定または導入済みのMDMツールはあるでしょうか。また、想定台数の規模感ほどの程度でしょうか。	現在、市では一部のモバイル端末(iPad)にMDMツールを導入していますが、今回の提案においては、GWSの標準機能の範疇で、端末側にデータを残さない安全な制御・運用案を提案してください。先行利用の想定台数は50~100台規模を想定しています。	仕様書「5(3)」
11	B-7	ファイルサーバ	ファイルサーバーのデータ容量及び構成	Google ドライブへ段階的に集約・移行予定である、既存のオンプレミス環境のファイルサーバーの総データ容量(TB数)と、ファイル数、大まかなフォルダ階層の深さ・権限設定の複雑さについてお教えてください。	既存ファイルサーバーの全体容量は約50TBで、そのうちの約50%を使用中です。ファイル数は約20,000,000個。フォルダ階層については深いもので10階層ほどです。権限設定については、「全庁共有」「部共有」「課共有」レベルでの権限を割り振りしています。	仕様書「5(5)」
12	B-8	ファイルサーバ	データ移行の作業分界点について	既存オンプレミス環境ファイルサーバーからGoogle ドライブへのデータ移行の実作業は「受注者」が代行するのでしょうか。	データ移行の実作業については、市職員側で実施しますが、「外部共有の制御」「共有ドライブの構成」ほか、データ移行や権限設定等については、職員が安全かつ円滑に実施できるよう、推奨値や設定内容について協議の場を設けるとともに、設定方法の手順を示したマニュアル等の作成や、設定時の操作支援などをお願いします。	仕様書「5(5)」
13	B-9	利用環境について	Googleドライブとのデータのやり取り	「ネットワーク環境の改善(α'モデル等)と合わせ、職員が「環境間移動」を意識せずにGoogle ドライブ上のデータを直接編集・共有できる環境を構築すること。」 同一の端末、同一のアカウントにてGWSを利用される想定のため、上記の操作感は体感いただける想定しております。エンドユーザー様は複数端末からの利用を想定されているということでしょうか。その場合、利用想定はどの端末について可能な限りご教示ください。	本機能要件の意味合いとしては、既存環境(αモデルのLGWAN系PC上で環境分離ブラウザを使用)では、LGWAN環境⇄環境分離ブラウザ間のデータのやり取りの際にそれぞれの環境に対しファイルのアップロード・ダウンロードの作業が生じることから、この部分をシームレスにつなぐための提案をお願いします。	仕様書「5(5)」
14	B-10	オフィスソフト	特定ソフトへの依存脱却について	「ウェブブラウザのみで主要な文書作成業務が完結する運用を提案し、将来的な特定ソフトへの依存脱却と端末管理コストの削減に寄与すること。」 将来的な特定ソフトへの依存脱却とは、どのようなサービスの脱却を想定されていますでしょうか。	現状MicrosoftやJustsystemのofficeスイートをほぼすべての業務用PCに導入しており、ソフトウェアの調達コストやバージョン管理等が大きくなっていることから、GWSのドキュメントやスプレッドシート等のクラウド型のオフィスソフトへの移行を想定しています。一方で国県等からの照会等でMicrosoftのオフィス製品にのみ対応したケースも依然として想定されることから、これらに対する対応方法もご提案ください。	仕様書「5(5)」
15	C-1	基盤設計	設計の進め方についての認識合わせ	「基盤設計：管理コンソールの各設定値(CAA, DLP 等)の最適化設計と設定手順書の作成」 ご発注頂くとなった際にエンドユーザー様での利用開始までに二か月ほどしかないので、基本的な設計値は他のα'モデルの自治体様と同様の設計値をベースに最低限の設計ヒアリングのみ実施する形で設計をフィックスする想定ですが、設計の進め方に関して認識相違ございませんでしょうか。	利用開始予定の令和8年9月1日までに実装が困難な事項・機能については令和8年度内に実装するためのスケジュール案を提示した上で、順次設計・実装することを可とします。イメージ：令和8年9月1日から300ライセンスでの仮稼働開始、その後、順次機能を搭載・拡充し、令和8年度内に今年度の要件をすべて搭載し本稼働を開始する。	仕様書「6(1)」 ほか、全体

No	No2	大項目	件名	質問概要	回答案	要領・仕様書該当箇所
16	C-2	既存メール環境	既存メールサーバーの使用状況及び仕様	既存のオンプレミスメールサーバーの製品名・バージョン、1日あたりの平均送受信規模、既存配送構成等のシステム仕様、および同一ドメインでのハイブリッド運用における具体的な送受信ルーティングの市側の想定案を教えてください。また、既存オンプレミスサーバー側の設定変更等(既存ベンダー作業)の費用はどちらの負担となりますか。	共通事項:個人アカウント約850件、組織アカウント約150件 インターネット系:平均件数 15千件/日(受信)(うち、約9割スパム判定)、メールボックス容量 500MB/人 県セキュリティクラウドを経由して送受信しています。 LGWAN系:平均件数 1千件/日(受信)、300件/日(送信)、メールボックス容量 200MB/人 ※メールサーバーの製品名や詳細なルート等はセキュリティ上、お知らせできません。	仕様書「5(4)」
17	C-3	既存メール環境設定変更	ハイブリッド運用のルーティング(配送経路)について	既存メールサーバとのハイブリッド運用における既存ベンダー作業について、既存オンプレミスメールサーバと同一ドメインでの併用環境構築、並びに既存ベンダーへの技術的情報の提供による支援が求められているかと思えます。 この環境構築にあたり、既存ベンダー側で必要となる転送設定やDNS設定変更等の実作業にかかる費用は、貴市(または既存ベンダー)のご負担という認識でよろしいでしょうか。	受注者においては、GWSのGmail側での最適なメール設定について設計し、市職員及び既存メールサーバー事業者に必要な技術・情報提供及び支援を行ってください。 既存のメール環境設定変更の実作業については別途、市側の負担で既存ベンダーに発注を行います。	仕様書「5(4)」
18	C-4	誤送信対策	誤送信対策等の送信管理機能(アドオン)の提案前倒しについて	添付ファイルの自動URL変換、および上長承認機能はGWSの標準機能ではできないためアドオンを考慮しておりますが、アドオンについてはフェーズ②での実施となっております。フェーズ①(今年度)で実施するとして、今回の提案に含めていいか。	提案限度額内で今年度中の実装が可能な場合については今年度の提案としていただいで結構です。	仕様書「5(4)」
19	C-5	誤送信対策	送信管理機能について	送信管理機能に類する機能について、具体例の機能のうち、GWSにて実現可能な範囲をプロジェクト内でお伝えし、あくまでGWS標準機能の範囲内で実装を検討いただく流れでいいか。	提案限度内で可能な提案としてご提案いただく形で差支えございません。また、次年度移行の実装として提案の場合は実装に要する費用感を示してください。	仕様書「5(4)」
20	C-6	メールアドレス	メールアドレスの現状について	仕様書にある「メール運用とアドレス統合(LGWAN系とインターネット系の一本化)」について、現在2つのネットワークで職員にそれぞれ別のアドレス(2種類のアドレス)が割り当てられているという認識でよろしいでしょうか。	現在、LGWAN系とインターネット系、それぞれに同じアドレス(@city.nanto.lg.jp)を使用しています。ただし、見た目上は同じアドレスですが、LGWAN系は国や地方公共団体間でのクローズドなネットワーク内のみでのやり取り、インターネット系は市と市民や企業等のやり取りをネットワークが分かれた状態で使用しています。	仕様書「5(4)」
21	C-7	代表メール	代表メールアドレスの現状について	代表メールについて、利用想定の種類・個数をご教示いただけますでしょうか。 例)各課ごと、課を束ねる部ごと 合計40個程度 など	部署ごとの代表メール(例:johoseisakuka@city.nanto.lg.jp)と、業務内容やHPのサービスと関連したメール(kosodate@city.nanto.lg.jp)等が合わせて約120アドレスを想定しています。	仕様書「5(4)」
22	C-8	ドメイン	本稼働環境における利用ドメインについて	現在のPoC環境(nanto-city.jp)から移行する本稼働環境のドメインは、市の公式ドメイン(@city.nanto.lg.jp等)になるのでしょうか。	本稼働ドメインは公式ドメイン(@city.nanto.lg.jp)の利用を想定しています。既存のメール配送経路に影響を与えないよう、新規テナントの構築、あるいは既存PoCテナントの改修・データ移行を含め、最も合理的かつ安全な移行アプローチを提案してください。	仕様書「5(4)」
23	C-9	メールの併用	併用環境の想定について	既存オンプレミスのメールサーバーとGmailの併用環境について、送信経路および受信経路でどのような構成を想定されるか。例に記載したような粒度でご回答ください。 例)受信:オンプレミスメールサーバーからGmailへはGWS側で発行されるテストドメインエイリアスを用いたメール転送を行う。 送信:Gmail からオンプレミスメールサーバーへルーティングし、既存の無害化システムを流した形で送信する。	併用環境の構成については、以下の市からの補足事項も参考にご提案をお願いします。	仕様書「5(4)」
24	C-10	(市からの補足)	(市からのメール運用についての補足)	(市からのメール運用についての補足)	市側のメール運用の希望として、 ・LGWANメール(市⇄国や他自治体間のやりとり)、インターネットメール(市⇄市民、企業等)とのやり取りをできるだけシンプルにして職員負担を軽減したい。 ・Gmailのメーラーの使い勝手(検索性、AI支援(作成、要約)、大容量、スパム処理など)を業務の効率化に最大限活用したい。 ・ICTシステムに詳しくない職員でも安全に高いセキュリティを確保できるよう、機能と仕組み・設定でカバーしたい。 という視点に基づき提案をいただきたいと考えています。 また、使用するドメインについては、市標準の「@city.nanto.lg.jp」がベースとはなりますが、例えば、病院や保育園等の他の行政機関との連絡の頻度が少ない部署についてはlgドメイン以外のメールを付与する運用を行う方法もあるのではないかと、考えています。	-
25	D-1	PoCの現状と課題	PoCの現状と課題	現在実施中のPoC(95ライセンス)において、既に効果が現れている業務事例や、逆に現行のグループウェア(COUS)からGWSへの移行において課題となっている事項があればお教えてください。	・効果⇒AI(Gemini、NotebookLM)による議事録作成、例規等の文書の下書き作成・校正、壁打ち、FAQ対応、Googleフォームの活用。GASを使った業務効率化。 ・課題⇒カレンダー(特にグループ)、施設(会議室・庁用車)予約、掲示板機能を使い慣れたCOUSに比べて癖がある。Gmail、ドキュメント、スプレッドシートについては現状ではまだ活用できていない。	仕様書「6(3)」
26	D-2	PoC環境からの移行	PoC環境からのデータ移行支援	現在のPoC環境(nanto-city.jp)から本稼働環境へのデータ移行支援について、移行対象となるサービスについてご教示ください。貴市の職員の方が実施される前提にて方式はご提案させていただきます。なお、サービスによっては移行不可の場合がありますこと、ご了承ください。	既存のPoC環境からのデータ移行を想定するものとして、 ・Googleカレンダーのスケジュール ・Gemini、NotebookLMのチャット履歴、Gem ・スプレッドシート、ドキュメントのファイル などのGWSで作成した一般的なデータを想定しています。移行作業については移行が必要な職員が自ら作業を行う想定です。簡潔な移行手順や注意事項等を記載した手順書の提供等の支援をお願いします。	仕様書「6(3)」
27	D-3	管理者教育	情報管理者向け運用支援	エンドユーザー様での利用開始までの流れについて、弊社側で情報提供を行いながら弊社主体で設計を実施した後、貴市職員様にて設定作業を実施いただく認識です。この設定作業を終えた後、実運用を見据えた管理者操作に関するトレーニングという位置づけの講習会を開催する想定であっておりますでしょうか。	お見込みのとおりです。(今年度の構築・開始にあたっての設計に基づき、設定については支援をいただきながら市の情報担当職員が作業を実施し、今後の運用にむけて市情報担当部署職員で管理者操作ができるよう講習をお願いします。また、将来的なID構成の変更等があった場合には相談・支援をお願いします。)	仕様書「6(4)」
28	D-4	運用負荷軽減	人事異動時の運用負荷軽減	オンプレミスADサーバーなど人事情報が管理されているツールとのシステム間連携を実施しない形での管理手法をご提案する想定で問題ございませんでしょうか。	システム間連携を実施しない形での運用負荷軽減策について提言することで問題ありません。	仕様書「6(4)」
29	D-5	研修	職員のリテラシー	『ICTに不慣れな職員を取り残さない』ためのアプローチとして、過去に市で実施して効果的だった研修形態(集合研修、ハンズオン、各課への巡回サポート、動画視聴など)や、職員の皆様の平均的なリテラシーの概況についてお教えてください。	PoC中の情報政策係の試みとして、係の職員が講師として、初めてGWSやAIに触れる職員も気軽に参加できる内容で10～15名程度の少人数のミニ勉強会を複数回開催し、参加者から好評を得ている。 ICTについてのリテラシーは様々で幅広いが、全体的にみると不慣れな職員が多いように見受けられる。	仕様書「6(5)」
30	D-6	既存グループウェア	既存グループウェア(COUS)からのデータ移行	既存のグループウェア(COUS)からGWSへの過去データ(カレンダー、施設予約データ等)の初期移行作業は、今回の業務範囲に含まれるでしょうか。また、完全移行(利用終了)の目標時期を教えてください。	含まれません。既存のCOUSとGWSは当面並行稼働させるため、過去データの移行作業は行わず、職員の利用開始日(令和8年9月1日)以降の予定について順次新規登録・運用する形態とします。ただし、職員ユーザー側で手作業でデータ移行を希望するケースが考えられるため、CSV形式からGWSへのコピー手順資料の提供をお願いします。 COUSの利用終了目標は令和9年度末を予定しています。今回は当面の並行稼働を前提とし、GWS標準機能、または外部カレンダーアドオン(費用はフェーズ②参考価格扱い)を用いた組織階層型カレンダーの実現案を提示してください。	-
31	D-7	サポートについて	サポート窓口の運用範囲と条件設定の許容度について	伴走支援やサポート対応において、受注者側の運用負荷を適正化するための範囲定義(例:「GASの作成代行は含めず技術助言まで」「QA対応は月間〇件まで」等)を提案書内で設定することは許容されますか。また、一般職員からの軽微な操作方法等の問い合わせ(一次対応)も受注者が直接受ける想定でしょうか。	運用負荷を適正化するためのサポート範囲の定義(回数制限や対象の制限設定等)は許容します。また、一般的な軽微な操作方法・トラブル等の問い合わせについては、市情報担当部署にて対応いたします。市情報担当部署での対応が困難な内容やシステムトラブル・技術的な問題に対するサポートを想定しています。	仕様書「7」